

議 事 録

会 議 名	第38回 宇都宮市環境審議会 議事録	
開 催 日 時	令和2年9月30日（水） 午後1時30分 ～ 午後3時	
開 催 場 所	宇都宮市役所 本庁舎14階 14A会議室	
出 席 者	環境審議会 委 員	原千鶴委員，岡本源二郎委員，福田陽委員，高橋英樹委員， 青木章彦委員，伊藤直次委員（会長），加藤彰委員，新井有明委員， 篠崎務委員，遠藤廣委員，金枝右子委員，赤石澤亮委員（副会長）， 古澤勝司委員，横川剛委員，齋藤好広委員，中岡真委員
	欠 席 者	桂木奈巳委員，近澤幸嗣郎委員，青木洋行委員，佐藤俊伸委員
	事 務 局	環境部長，環境部次長，環境政策課長，環境保全課長， 廃棄物対策課長，ごみ減量課長，廃棄物施設課長， 環境部総務担当主幹，環境政策課課長補佐， 環境政策課職員4名，環境保全課職員3名
公開・非公開	公開	
傍聴者・記者	傍聴者0名，記者1名	
会議概要	<p>1 開会</p> <p>2 副会長選出</p> <p>「環境審議会規則」第4条第1項の規定により，審議会の副会長は委員の互選により定める。⇒ 赤石澤亮委員（副会長）が選出</p> <p>3 議事</p> <p>第3次宇都宮市環境基本計画骨子案について ⇒ 了承 うつのみや生きものつながりプラン骨子案について ⇒ 了承</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>	

発言要旨

会長

まずは，第3次宇都宮市環境基本計画骨子案についてご審議をいただく。
事務局より説明をお願いします。

事務局

— 資料に基づき説明 —

会長

只今から骨子案について，委員の皆様からご意見をいただきたい。

委員	資料1 2ページ 5「骨子案の特徴」について、気候変動への適応策を施策に位置づけるといふことで、適応策の推進は非常に重要になってくると認識しているのだが、なぜ適応策の推進が必要なのか。また、本市を取り巻く環境や本市の状況について、宇都宮市としてはどのように整理しているのか。
事務局	適応策について、別紙1 2「取り巻く環境と課題」において、国内の動向や本市の状況に記載のとおり、地球温暖化等の原因により熱中症患者数や浸水被害の増加など、市民生活に大きな影響を与えている状況にある。また、意識調査においても、別紙1 4「意識調査結果と課題」記載のとおり、市民の水害対策に対する関心が高いといった結果が出ている。 国の法律や計画等と整合を図りながら後期計画を作成していく。
委員	本市において気候変動適応センターは設立するのか。
事務局	現在、栃木県が気候変動適応センターを運営しており、本市で気候変動適応センターを設立することは考えていない。
委員	気候変動適応センターの設立は、ぜひ前向きに検討してほしい。
事務局	他市の状況の調査を行いながら検討していきたい。
委員	別紙2「2025年頃の姿」において、地域新電力会社が設立され、再生可能エネルギーの地産地消が行われているとあるが、現在の進捗状況はどうか。 また、再生可能エネルギーとは具体的に何を指しているのか。
事務局	地域新電力会社に関しては、来年度に会社を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を実施していく。電源となる再生可能エネルギーは、固定価格買取制度(FIT)が終了するクリーンパーク茂原のバイオマス発電や、FITが終了した家庭の太陽光発電の余剰電力を買い取り、供給していくことを考えている。
委員	クリーンパーク茂原における1日あたりの発電量はどれくらいあるのか。
事務局	発電能力としては、7500kWの定格出力があり、ごみを焼却して出る熱を利用し発電を行っている。
委員	地域新電力は普段はLRT走行に使用することが想定されていると思うが、例えば災害時には災害からの復興・復旧のために電力を供給するなど具体的な方策はあるのか。 また、電気自動車について、電気自動車は蓄電もできるといった利点を普及啓発していったほうがよいのではないか。
事務局	本市の災害時における電力供給に関しては、後期計画に盛り込みたいと考えている。具体的には、スマートシティの取組の中でエネルギーマネジメントとして、地域新電力が核となって災害避難所への電力供給等を行うことを検討している。 また、電気自動車については、現在、家庭向けに補助事業を実施しているが、自立分散型エネルギーの普及拡大、蓄電池として利用し家庭に電気を供給できること等を条件として実施している。来年度、計画の改定に合わせて補助金も見直す予定であり、それらも含め検討していきたい。

委員	<p>熱中症対策に関して、地球温暖化の進行や、ヒートアイランドの問題が拡大しており、夜間の熱中症にもつながると思われる。後期計画においても、ヒートアイランドに対する本市の対策を位置づけてはどうか。</p>
事務局	<p>ヒートアイランド問題について、都市化の影響により発生していると考えている。</p> <p>現在、まちづくりにおける緑化や緑の確保に取り組んでいるが、後期計画においても、ヒートアイランドについて位置づけていきたいと考えている。</p>
委員	<p>別紙1「リサイクル率」に関して、課題として「資源物の分別強化を更に推進することが必要」との記載があるが、分別強化というのは、現在の分別をさらに細分化してリサイクル率を向上させていくということか、それとも、分別の方法を維持したまま、何らかの手立てを講じてリサイクル率の向上を図るということか。</p>
事務局	<p>資源物の分別強化に関して、新たな分別項目を設けるという趣旨ではなく、家庭ごみの中に一定の割合で資源ごみの混入が見られることから、その分別の徹底について普及啓発活動を強化して取り組んでいくといった趣旨である。</p>
委員	<p>別紙1-2 3ページ(2)「環境に配慮した行動」において、省エネ行動の回答結果が前回のアンケート時に比べて悪化しているように見えるが、それに関してはどのように評価し、どのような取組を今後行っていくのか。</p>
事務局	<p>別紙1「日頃の環境に配慮した行動」について、比較的若年層の環境意識が低く、向上策が必要であるという課題認識をしている。</p> <p>そうしたアンケート調査結果を踏まえて、別紙1 2ページ 5「課題の総括」に掲載している「もったいないのところで行動する人づくりの更なる推進」を進めていきたいと考えている。</p> <p>具体的な施策について検討し、組み込んでいきたい。</p>
委員	<p>ポスト・コロナにおける新たな環境都市の姿として、別紙2「2025年頃」に、ポスト・コロナにおいて、既存の設備やシステムを低炭素や脱炭素なものへ構築させると説明があるが、具体的にはどのようなものか。</p>
事務局	<p>ポスト・コロナの動向に関して、今後、経済政策や社会的な復興を図る中で、経済政策を優先させるのではなく、環境に配慮しながら経済を改善していくという考え方があり、国においても、環境に配慮しながら経済活動を推進していくことを表明している。</p> <p>脱炭素化の取組の推進として、本市としては、補助金等の支援策を検討している。</p>
委員	<p>別紙1 2ページ 3「グリーンな交通システムの構築」で、環境にやさしい自動車の普及促進を掲げているが、別紙1-1 4ページ 4-1-3「自動車排出ガス対策の充実」には、電気自動車の補助件数が伸び悩んでいると記載があるが、現在、本市には何台の電気自動車があるのか。</p>
事務局	<p>栃木県としては、電気自動車の台数を把握しているが、市町村レベルで統計上示されておらず、正確な数字は不明である。</p> <p>補助件数に関しては、補助金事業の要件が厳しいということもあり、補助件数が伸び悩んでいる。今後は補助金要件の緩和などを考慮して、電気自動車の普及に努めていきたい。</p>

委員	<p>別紙1「本市の状況」において、単身世帯や高齢者の増加等が挙げられているが、本市のこうした状況を鑑みて、別紙2において2050年頃の目指すべき環境都市の姿を掲げているが、本市の状況が今後どうなると想定して計画を策定しているのか。</p>
事務局	<p>2050年頃の姿として、環境未来都市を見据えたライフスタイルや、新しい生活様式として、様々なことがリモートで快適にできるライフスタイルになっていると考えており、新しい環境に配慮した生活が実現されると想定している。</p> <p>その一方で、高齢者の増加に関して、まちの視点において、自然と調和したコンパクトな地域づくりということで、歩きやすいまちづくりが進み、移動手段が車から徒歩や自転車へ変換し、個人での移動がしやすくなり、高齢者においても健康的な暮らしができるといったイメージで2050年頃の姿を描いている。</p>
委員	<p>具体的な数字等は示しているのか。</p>
事務局	<p>数字の想定については、人口は今後減少し、高齢化率は増加すると想定している。2050年頃の姿に関しては、あるべき理想的な姿を描いており、人口減少や高齢化率の増加という状況を認識しながらも、理想的な姿として2050年頃の姿を位置づけている。</p>
委員	<p>別紙1 3「前期計画の評価と課題」に掲載があるように、若い世代の環境意識の向上や、その他達成できていない指標について、これらの課題に対する取組の拡充が今後必要になると思う。</p> <p>環境省の公表では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明している自治体が約150あり、栃木県においても、那須塩原市や大田原市等の地域が表明している。宇都宮市としても、2050年に向けての二酸化炭素排出実質ゼロを表明することで、若い世代の環境意識の向上や、まちづくりのための教育がしやすくなり、市内の事業者・市民においても取組が加速するのではないかと考えており、ぜひ本市でも宣言をしてもらいたい。</p>
事務局	<p>ゼロカーボンシティについて、本市としては、地球温暖化や食品ロス、ごみ問題等様々な課題がある中で、環境問題を包括的に解決することが必要であると認識している。</p> <p>単にゼロカーボンシティを宣言するだけでなく、具体的に何を行っていくのか全体を示す必要があり、現時点においてゼロカーボンシティだけを捉えて宣言をすることは考えていない。</p>
委員	<p>ゼロカーボンシティの宣言について、ぜひ検討して頂きたいと思う。</p> <p>また、別紙1 2ページ 6「推進方針」について、脱炭素社会に向けたZEH住宅や水素などの環境技術の導入について、今後取り組みを推進していく分野だと考えているが、例えば、福島県浪江町では社会実験として水素製造事業を実施している。再生可能エネルギーを活用して製造した水素を燃料電池や産業団地等へ供給しクリーンなエネルギーの地産地消に取り組んでいる。こうした水素を活用した事業を通して、環境と産業を組み合わせた低炭素化の達成が図れると考える。</p>
事務局	<p>本市としては、脱炭素社会を掲げており、水素に関しても重要な取組であると考えている。宇都宮市として、水素ステーションの誘致も栃木県と調整を図りながら検討していきたいと考えている。</p>

- 委員 別紙1 2「取り巻く環境と課題」における家庭系焼却ごみについて、家庭系ごみはごみ袋にまとめて処分しているが、この袋を有料にしたらどうか。
月単位でごみ袋を市民に購入して頂き、不足分は値上げして購入してもらうなどすることで、家庭系ごみの排出抑制につながるのではないかと。
- 事務局 ごみ袋の有料化はごみの減量に一定の効果はあると考えているが、現在、ごみの分別の徹底がまだ不十分であるため、まずは、資源化の徹底を推進していきたい。ごみ袋の有料化については長期的には検討を進めていきたい。
- 会長 他にご意見がなければ次に進む。
それでは次に、うつのみや生きものつながりプラン骨子案についてご審議いただく。事務局から説明をお願いします。
- 事務局 — 資料に基づき説明 —
- 会長 それでは、委員の皆様から質問やご意見をいただきたい。
- 委員 資料2 3ページ 基本施策5についてお聞きしたい。この中で外来種と気候変動について調査研究、経年変化の把握の後に活用となっている。データの活用も必要であるが、対策もしっかり盛り込んでいただきたい。外来種にしろ、気候変動による生きものへの影響にしろ、対策が必要になることから、活用だけでなく、もう一步踏み込んで対策を盛り込めるようにぜひ検討して欲しい。
- 事務局 この調査研究と活用において、活用の部分については、そういった対策について検討していく部分も含まれている。具体的に対策とまでは書いていないが、いろいろな調査を通じてどのような対策が必要なのか、そういったものにも活用していくという意味である。
- 委員 承知した。調査して活用というと、データの活用という意味合いが強いので、具体的な対策まで踏み込んだ方がわかりやすいと考える。ぜひ検討して欲しい。
- 委員 生きものといえば、きれいな花もあるが、市内ではどんな動物が宇都宮で出会えるのか、どんなことを想像して、このようなことを考えているか聞かせて欲しい。
- 事務局 宇都宮を代表する自然環境、例えば鶴田沼や長岡の湿地周辺などであるが、そういったところに宇都宮の特徴的な自然、例えばトウキョウサンショウウオなどの様々な希少種等が生息している。そういったものをどのように保全して、未来につなげていくかということをこのプランの中で考えている。このプランの概要版の中にもあるように、本市を特徴づける生きものとして、シルビアシジミやカワラノギク、トウキョウサンショウウオやハッチョウトンボなどの希少な動植物が市のいろいろな地域に生息しているので、このプランによって、これらを保全していくというものである。
- 委員 市内にイノシシが出たということも聞き、これは大変だなと思うが、それらの対策というのはどうなのか。
- 事務局 イノシシやアライグマなどの生きものの生息生育環境に影響を及ぼす鳥獣害についても、プランの中でどのような対策が効果的であるのかといった観点を整理していきたいと考えている。

会長	希少動物などの生息数について、調査はしているのか。
事務局	<p>自然環境基礎調査というものを定期的に行っており、その中でこういった地域にどんな動植物が生息しているのかということ把握している。今後、このプランの中でも宇都宮市が何を守っていくべきなのかということをはきちんと明らかにして、対策などにもつなげていきたい。また、そういったことを市民の皆様にお知らせして、自然環境を保全することの重要性を周知啓発していくことも大切であると考えているので、今後も定期的に調査を行ってきたい。</p>
委員	<p>一点お願いになるが、環境基本計画も生きものつながりプランもこれから具体的な施策や指標などについて検討していくと思うが、このコロナ禍ということで、市民意識の実態として、環境学習の利用者が激減している。こういった状況から、これからV字回復するのか、緩やかにいくのか読めないが、実態に即した現実的な施策、達成可能な無理のない指標の設定を検討していただきたい。</p>
事務局	<p>市民の皆様への学習のきっかけづくりや講座といったものは、これまでの施策の中でも位置付けているので、ご指摘のとおり、コロナ禍における対応ということも考えていく必要があると認識している。特に意識付けの部分では、若者が情報の発信や収受に使っているSNSをはじめとした様々な媒体の活用などについても、今回のプランに位置付けていこうと考えている。また、環境学習センターと一緒にいろいろな事業を行っているので、お互い知恵を出し合って対応していきたいと考えている。</p>
委員	<p>この生きものつながりプランは、すごくわかりやすい計画の表題で、私は良いと思っている。もっと深堀すると、例えば、生物多様性の中には生物の根源の部分、自然資源や微生物などのいろいろな深堀があると思う。このプランの中に入れて内容を広げる必要はないと思うが、名古屋議定書が2020年の今年で終わって、新たに国際プランが作られる中で、そういったものとのつながりを将来像として意識しているか。</p>
事務局	<p>この生物多様性というものを掘り下げると、あらゆる分野が入ってくると考えている。本来、皆様に考えていただく必要があることであるものの、成果指標としている認知度はまだまだ低い。我々としては、生物多様性の言葉の意味を知っている人を増やして、そこからどんどん市民の意識が高まっていく中で、いろいろな方向性が出てくると考えている。まずは、今回10年間の後期5年になるが、この後期の中で位置付けるいろいろな施策の効果等を検証しながら、全面改定の5年後に向けていろいろな考え方も整理していきたいと考えている。今の所、何を絞ってやっていくという所まで、今回のプランの中に位置付けることは想定していない。</p>
会長	そろそろ時間なので、議事を終了する。